

# 関東局管内における「自治体連絡会議」の開催について

## 目的・趣旨

再生可能エネルギーの普及拡大にあたっては、**制度の信頼性確保**や**規律強化**が喫緊の課題であり、**地域共生には地方自治体との連携が肝要**。違反事例や地域とのトラブルを防止し、地域の実情に即した制度運用や事業の適正な実施が求められるところ。関東経済産業局では、管内の都県・市区町村の担当者に対して、参考となる最新の政策動向や予算情報、トラブル回避のための規律強化に向けた取組を紹介するセミナーを実施。併せて、参加型の車座ディスカッション等を実施することで、**国と地方自治体との連携強化、地方自治体間の連携強化及びネットワーク形成**を図っている。

## 開催実績

| 開催日     | 内容   | 参加実績  |
|---------|--|---|
| R7.1.30 | <セミナー> <ul style="list-style-type: none"><li>電力需給の状況について</li><li>再エネ導入優良事例の紹介</li><li>ペロブスカイト太陽光電池の動向について等</li></ul>   | 44自治体（108名）   |
| R7.7.31 | <セミナー> <ul style="list-style-type: none"><li>再エネ導入状況について</li><li>再エネの地域共生について</li><li>再エネ導入優良事例の紹介等</li></ul> <車座> <ul style="list-style-type: none"><li>地域課題について</li><li>再エネを活用した地域課題の解決に向けて</li></ul>                            | 37自治体（58名）<br><対面参加自治体><br>土浦市、笠間市、栃木県庁、鹿沼市、群馬県庁、入間市、千葉県庁、柏市、匝瑳市、神奈川県庁、横浜市、川崎市、相模原市、小田原市、南足柄市、新潟県庁、関川村、長野県庁 |
| R7.10.6 | <セミナー> <ul style="list-style-type: none"><li>再エネの地域共生について</li><li>再エネ不適切案件への対応について</li><li>GX産業立地について</li><li>水力発電関連補助金について等</li></ul> <車座> <ul style="list-style-type: none"><li>地域の不適切案件の情報交換</li><li>不適切案件への対応についての議論</li></ul> | 68自治体（86名）<br><対面参加自治体><br>日立市、鹿沼市、小山市、柏市、匝瑳市、神奈川県庁、横浜市、相模原市、南足柄市、大和市、山梨県庁、長野県庁、長野市、上田市、静岡県庁                |

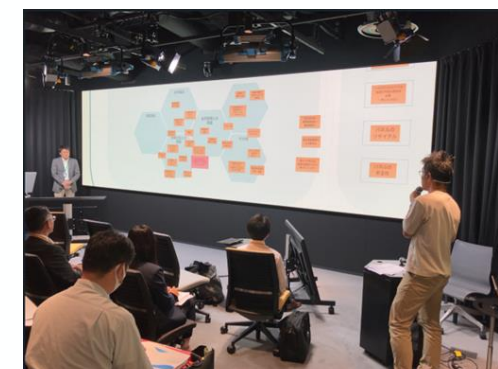
## 前回会議の様子



セミナーの様子



車座ディスカッションの様子



車座発表の様子